

能登半島地震 被災地支援レポート

復興はまだ途についたばかり 被災者の生活再建へ 長期的な支援を

能登半島地震からの復旧復興へ、大阪からも懸命な支援が続いています。現地へボランティアで駆けつけた吹田市労連と、自治体からの派遣で避難所運営に携わった富田林市職労・寺内克憲さんのレポートを紹介します。



損壊した家屋から仏壇など家財を搬出

吹田市労連ボランティア

被災された方の

大切なものを

救い出すことができた

吹田市労連は2月22日から24日にかけて災害NGO結（ゆい）の受け入れのもと、7人のボランティア派遣に取り組みました。22日の夜に吹田市を出発し、深夜、七尾市の拠点に到着しました。拠点には各地から災害支援を行う団体が集まり、炊き出しや重機の操縦など、技能を生かした活動を行っています。翌23日朝からNGOスタッフの指揮の下、乗用車2台と軽トラック1台に乗り込み拠点を出発しました。午前は輪島市門前町和田地区



ブロック塀の撤去作業

区に食材を届け、地震の揺れにより損壊した家屋から家財を搬出する作業に当たり、3軒の家屋からソファ、冷蔵庫、タンス、仏壇を運び出し、仮住まいの小屋や倉庫に設置しました。午後から輪島市門前町皆月地区で倒壊しかかったブロック塀の撤去作業をしました。電動ハンマーで作業をしていると、作業音を耳にした近隣の方が様子を見かねて訪ねました。そこで、「がれきを集積所に運んでほしい」と依頼

自治体からの支援派遣 「先が見通せない…」と不安の声 避難所から通勤する市職員も

寺内 克憲さん
(富田林市職労)

私は2月1日から8日まで輪島市の中学校で避難所運営の支援に従事しました。地震発生直後は避難者数が1000人をこえ、物資の不足、節水によるトイレの衛生状態の悪化、コロナ・インフルエンザ・ノロなどの感染症流行が問

題になっていました。1か月が経過し、支援物資の安定供給、衛生対策の徹底、避難所内の簡易トイレや段ボールハウスの設置、炊き出しの提供や仮設浴場が設置されています。しかし避難者に話をうかがうと、仮設住宅は申し込んだが入居の目途は不明だと聞かされ、「先行きが見通せない…」と不安に感じておられない。と不安に感じておられない。

輪島市の職員も被災者であり、避難所から出勤している方もいます。6園ある市立保育所は建物の被害や避難所開設のために保育の受け入れができず、園の職員も交替で避難所の運営に携わっています。職員にも、激務のストレスが



24時間の交替勤務で支援に従事しました

与える健康上のリスクへの対策が極めて重要だと感じました。主要な道路は仮復旧されていますが、倒壊した住宅の多くは被災した時のままです。復興は途についたばかりです。大阪府内の自治体でも、長期的に被災地を支える支援体制をつくることが求められます。

仲間を増やし 大幅賃上げと人員増を

大阪自治労連は、「仲間を増やし、大幅賃上げと人員増を。公共をまもり住民の手に取り戻す2024春闘に」をスローガンにかけ、職場・地域で春闘の取り組みを展開しています。物価高騰を上回る大幅賃上げ、災害時も平常時も住民のために健康で安心して働ける職場をめざし、みんなで声を上げ、立ちあげましょう。



「万博よりも被災者支援を！」大阪府議会開会日には大阪府連、府民団体が府庁周辺をデモ行進しました。(2月21日)

職場から 地域から 要求実現をめざして 2月12日の大阪自治労連中央委員会での発言から

中高年職員の生活改善を重視して (堺市職労)

秋季年末闘争では初任給で民間を上回る水準にまで引き上げ、会計年度任用職員もフルタイム換算で13,200円の賃上げを実現した。しかし中高年職員や再任用職員の賃上げはわずか1,000円程度で極めて不十分。春闘では中高年職員の生活改善を重視してたたかう。

万博業務を中断・縮小して被災地支援を (大阪府職労)

能登半島地震被災地への支援のために、何かの役に立ちたいと思う職員が多いが、現地に派遣できる余裕がない。大阪府は万博推進局の体制を強化して人員を配置しようとしている。万博関連業務の中断・縮小、被災者救援に全力を挙げること府に求めていく。

指導員の処遇改善へ予算化を (大阪市学童保育指導員労組)

学童保育指導員の複数配置が義務付けられたが、処遇は低いまま。大阪市は「財政難だ」と言うが万博関連費は数千億円へ簡単にふくれ上がっており、憤りしか感じない。春闘を通じて処遇改善のための予算化を求めていく。

市民病院を守る運動を市民とともに (岸和田市職労)

岸和田市は市民病院を独立行政法人にしようとする案を打ち出した。職場からは「離職者が増える」「過重労働を強いられる」と不安の声が上がっている。市民とともに病院を守る運動を進めたい。

水道施設の耐震化へ国に補助制度を求める (公営企業評議会)

能登半島地震で水道施設の被害は甚大だった。水道施設の耐震化が強調されているが莫大な費用がかかる。全額を国が補助する制度の創設を求めたい。南海トラフなどで巨大地震が発生すれば他都市からの支援は期待できない。水道は自分たちで守る体制が必要だ。

今月のキーワード

大阪の水道施設耐震化

大阪府健康医療部生活衛生室環境衛生課によると、大阪府内浄水場の耐震化率は2020年度末時点で22.6%にとどまり47都道府県中35位(全国平均は38%)、府内水道管の経年化(老朽化)率は34%で、47都道府県中1位(全国平均20.6%)でした。南海トラフ地震に備えた早急な対策と、国からの財政措置が求められます。

今月のキーワード

災害時における公務員のメンタルヘルス

地方公務員災害補償基金が熊本地震、西日本豪雨災害の被災自治体の職員と他自治体からの支援派遣職員のメンタルヘルスについて調査したところ、回答者の4割以上が「人手不足により苦労が増した」「復旧業務と通常業務が重なり、非常に忙しかった」「これまで経験のない業務に従事し、慣れるのに苦労した」と感じています。